

令和5年度 第2回「部活の未来を考える会」会議録

会議名	令和5年度 第2回「北九州市部活の未来を考える会」
会議種別	市政運営上の会合
日時	令和5年7月3日(月) 15時30分～17時00分
開催場所	小倉北区役所東棟8階812会議室(北九州市小倉北区大手町1番1号)
出席者	<p>[構成員] ※ 50音順敬称略          上村 英樹、倉本 京子、古閑 明子、古森 利香、下田 功          新谷 麻美、園田 美恵子、園山 浩、高田 俊也、中附 博美          花田 佳子、松井 清記、森川 正和、和田 正人</p> <p>[事務局]          教育次長、学校教育部長、部活動地域移行担当課長ほか5名</p>
次第	<p>1 教育委員会あいさつ</p> <p>2 議事</p> <p>(1) 「少子化時代における部活動存続のための対応」について</p> <p>(2) 第3回会議内容の事前協議「休日の部活動のあり方」</p> <p>(3) スポーツ・カルチャー部会について</p> <p>3 諸連絡</p>
会議経過 (発言内容)	<p>1 教育委員会あいさつ</p> <p>【教育次長】</p> <p>第1回の会議においては、学校部活動における課題とはどんなものがあるのか、或いは部活動地域移行はなぜ必要なのかなどを確認していただき、それぞれの立場からご意見をいただいた。本日より、それを踏まえて、本格的な協議に入っていただく。「少子化時代における部活動への対応」、「休日の部活動のあり方」、「指導者の確保」について、それぞれの立場よりご意見をいただきたい。本日のテーマは、「少子化時代における部活動存続のための対応」である。前回の会議でも確認いただいた通り、近年、生徒数の減少により、思ったような活動ができない、生徒にとって望ましい環境が提供できないといった状況が続いている。教育委員会としても、在籍する学校に希望する部活動がない場合、近隣の希望する部のある他の学校で活動することができる「連携部活動」の制度を昨年度より導入している。しかし、今後さらなる生徒数の減少等も予想され、根本的な対策が必要な状況である。この少子化に起因する問題は、部活動地域移行を行うにあたり、根底にある課題であると認識している。今後、どの子どもたちも希望する活動ができる環境を構築するためには、どういうことが必要なのかということを考えていく必要がある。本日は、他都市の先行事例の紹介や、委員の皆様よりご意見をいただいたアンケート調査の中から、本日の内容に関係する項目の速報値を事務局より紹介させていただき予定である。各委員からご意見をいただき、今後の参考にしたい。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。</p> <p>○ 会議資料確認</p>

## 2 議事

### ○ 公開非公開

#### 【座長】

原則通り公開ということによろしいか。

(承認)

### (1) 「少子化時代における部活動存続のための対応」について

#### 【事務局】

北九州市における生徒数であるが、平成元年以降、減少が続いている。平成元年度と令和4年度を比べると、約半数に減少している。また、部活動に参加している部員数も同様に減少している。平成元年と令和4年度を比べると約半数に減少している。そして、部活動の設置数は、多少の増減はあるがほぼ横ばいの状況である。最後に、部活動参加率は、平成3年度以降、70%から75%程度を推移している。

続いて、北九州市における部活動の設置状況について説明する。生徒数68人と919人。教職員数11人と51人。左の数字は、市内のある小規模校、右は、ある大規模校のものである。生徒数、教職員数に大きな差がある。部活動数は、ある小規模校では運動部が3つ、文化部が2つ、全体で5部活、ある大規模校では運動部が9つ、文化部が5つの14部活である。5部活と14部活、大きな差がある。また、部活動名の横の数字は部員数である。小規模校の野球部は単独では大会に出場できない。一方、大規模校では、サッカー部が50名、そして野球部は42名活動する中、114名の陸上部の生徒が所狭しと活動している状況がある。活動場所の確保も課題になっている。

続いて、今年度の部活動の設置状況である。運動部は382部の設置である。ホームページでは、クラブチーム等社会体育に参加し、中体連登録しているものも部活動として含んでいるが、これはそれらを省いた純粹に学校で活動しているものを示している。文化部は182部である。このうち10人以下で活動している活動は77部活、全体の14%になる。人数が少なく、思ったような練習ができない、単独では活動ができない部活動が一定数あるということがわかるかと思う。

次のグラフは、1校当たりの部活動設置数を示している。10以上の部活動が設置できている学校は26校である。また、9以下しか設置できていない学校は36校、全体の約60%である。

次のグラフは、1校当たりの運動部の設置数を示している。7以上の運動部活動が設置できている学校は29校である。5以下の学校は23校、全体の約40%である。

次のグラフは、1校当たりの文化部の設置数を示している。文化部活動が3以下の学校は48校、全体の約77%である。1の学校も2校ある。

近年、学校の状況によっては活動が保障できないというところも出てきている。課題として、少子化に伴い、中学生の数自体が減少し、学校が小規模化の傾向にあるため、教員数も少なく、指導者の確保が困難であることがあげられる。また、競技経験のある教員が必ずしも配置されているわけではないこと、単一校での活動が困難な場合が生じていること、また大規模校では、

10以上の部活動が実施できているが、小規模校では5から6の部活動しか実施ができていないこと、生徒が活動を選択できない、大会参加が困難な状況にあること等があげられる。今後はさらに少子化が進行すると、活動が困難な状況が生じる可能性もある。

このような状況の中、北九州市では生徒の活動の機会を確保するために、いくつかの取組を行っている。

1つ目は「合同部活動」である。合同部活動とは、部員が少なく、自校のみでは、活動が困難な学校が数校集まり、合同で部活動を行うものである。令和4年度は、市内62校中37校が、合同部活動の制度を活用している。特にサッカーや野球といった、大会に出場するには多くの部員が必要な競技での活用が目立つ。

2つ目は、連携部活動である。連携部活動とは、在籍する学校に希望する部活動がない場合、近隣の受け入れ可能な学校の部活動の練習に参加できるという制度である。昨年度より制度を開始し、現在、30名の生徒が本制度を活用し、他校での活動に参加している。特に、部員数が減少している軟式野球や設置自体が少ない男子バレーボールでの活用が目立つ。

北九州市では、少子化時代への対応として、合同・連携部活動を実施し、生徒の活動の機会を確保しているが、今後さらなる少子化の波が押し寄せた際、これらの制度だけでは限界が訪れることが想像に難くない。大きな改革が必要であると考えている。

次は、これら少子化に関する課題に対応するため、他都市が行っている取組について紹介する。

1つ目は、静岡市の事例である。「シズカツ」は、学校の枠組みを超えて、地域や学校間で支え合うことで、学校規模に左右されない活動機会を実現することを目的に静岡市が打ち出しているものである。特徴は、エリア制である。生徒の選択肢の確保、部員の確保、経験のある指導者の確保といった課題に対応するため、学校単位ではなく、エリアで部活動を実施するものである。具体的には、静岡市内にある中学校2から7校を1つのグループとし、15のエリアに分けている。エリア制にすることで、全体の部活動数が減少し、1部活に所属する生徒数の増加が見込めるとともに、指導者等の確保すべき人材の数が従来よりも少なくてすむことが期待されている。

2つ目は、大阪府の事例である。大阪府立高校では、合同部活動を基本とし、近隣の学校がペアリングすることで、合同で練習を行うものである。

静岡市のエリア制、大阪府のペアリングについては、全国的には拠点校型と呼ばれることが多く、いくつかの市町村ではすでに採用されているところもある。

3つ目は、横浜市の事例である。横浜市は、部活動における指定地区外就学制度を採用している。本来、居住する地区にそれぞれ指定された中学校があり、その中学校に通学することが基本であるが、個々の事情がある場合は、指定された学校以外の学校に通学することができる制度である。横浜市は、個々の事情について、部活動をその1つとしている。

### 【委員】

先ほど説明があった合同部活動について補足をする。合同部活動は、10年以上前にできたシステムである。なぜできたかは、先ほど事務局より説明があった通り、部員数が減少してきたため、近隣の学校と合同でチームを組み、人数を満たして大会に出場しようというものである。当時は県内で1つ2つあるかという状況だったが、現在、北九州の中でもかなりの数ある。例えば小倉北区9校の野球部はすべて合同部活動である。中には合同部活動で市内大会に出場しているチームもある。今年から4校まで合同でできるようになっている。以前は、合同部活動が上位の大会に出場することはめったになかったが、昨年度、北九州市で行われた軟式野球の新人の福岡県大会では、ベスト4のうち2チームが合同部活動であった。合同部活動であるため、それぞれの学校のユニフォームを着て参加をするので、同じチームに複数のユニフォームがあり、この生徒は違う学校なのだと外から見てわかる。複数の学校の中のある監督が主導で教えていて、非常に雰囲気良く、学校は違うが、学校の垣根を越えて支え合って県大会までたどり着いていると見ていて清々しい気分になった。合同部活動が、北九州市、福岡県また全国的に、定着し、これが少子化や部員が少ない学校の大会出場を目途にした、一つのあるべき形が定着しているという状況である。

連携部活動は、北九州市が去年から始めており、私の所属する学校にもサッカーで1名、北区内の学校に受け入れてもらっている。今年度からは、全国的に、連携部活動でもチームの一員として中体連の試合に出場できるようになった。現在活動している約30名の中の何人かは、中体連の試合にも出場していると思う。本校から参加している生徒も、1年生であるが、受け入れていただいている中学校の配慮で出場することができた。本人も保護者も非常に喜んでおり、連携部活動が今後定着していけば、先ほどの課題に対応する一つの施策として十分効果があるのではないかと考える。全国的に見ればこれは拠点校のシステムとほぼ同じ内容であり、今後多くなるシステムではないかと感じる。

### 【委員】

合同部活動は、あくまで部活動同士を合同で行うということであるため、両校に顧問が必要となる。小規模校としては、職員数が減少している中、顧問を確保しないといけないという課題がある。

連携部活動は、連絡系の先生は決めるが、その先生は参加しなくてよいため、職員数が少ない学校にとって、顧問を配置しなくていいという面で、業務改善なっている。

また、生徒の側にとっても、広く近隣に受け入れがあれば、活動の機会を得られるというメリットがある。

連携部活動における課題は、人事異動で活動校に顧問が不在となった場合、新たな活動校で活動しなければならないことがあげられる。単年度ごと受け入れられるかどうかを考えなくてはいけないため、生徒は、せっかく人間関係を作ったがまた新たな活動校へということもある。また、大規模校においては、顧問の先生はいるけれども、活動場所の確保ができないため、受け入

られないという現状も課題である。

少子化の状況に対応し、部活動を存続させるためには、連携部活動を発展させ、部ごとに拠点校を決めて、拠点校型部活動として整備していくことがいいのではないかと考える。

課題も多く、市内一斉に始めるのも難しいため、例えば部活動が全くないモデル校などをつくり、今の課題について検証した後に、北九州市型等を考えていく方法もあるのではないかと思う。

#### 【委員】

合同部活動について、全国的にすべての種目において、出場が認められているのか。

#### 【委員】

今、許可されている合同部活動はチーム競技、サッカーや野球、バスケットボールであるが、来年度からは、個人種目もすべて合同部活動での出場が可能になると聞いている。決定かどうかはまだわからないが、情報としては可能になると聞いている。

#### 【委員】

以前、知り合いの方が、ある部活に入りたいため、隣の学校と一緒にさせてくれないかとお願いしたが、隣の学校からそういうことはできないと断られたというケースがあった。これは校長先生の判断で行われたことなのか、それとも、ルールがあったものなのかよくわからない。結局、希望するスポーツがなく、その生徒は部活をしていない。

また、連携部活動について、保護者はよくわからない。小学校から中学校に上がった段階で、そういう制度が使えるとわかれば、最初からお願いするとかできると思う。

合同部活動と連携活動がどのように行われているのかを教えてほしい。

#### 【事務局】

合同部活動については、部員が少数であるとか、大会参加人数に足りないというような学校が複数校集まり、一緒に練習をする、一緒に大会に出るといった制度である。近隣の学校と合同チームを組みたいとなっても、ある程度人数がいるような状況であれば、合同チームを組むことは難しいということになる。

連携部活動については、毎年2月に行われる新入生説明会の中で、各学校より新入生及び保護者に説明を行っている。各学校の状況が関係してくるため、例えば、昨年度は部員が10人しかいないから、連携を受け入れたが、今年度は、部員が大幅に増え、活動場所を確保することもできないので受け入れができなくなったということもある。そのため、毎年4月に各学校の状況を教育委員会が集約し、その結果を学校に示して、申し出があった生徒さんに、受け入れ可能校を紹介している。ルールとしては、市内どこでも選択できるわけではなく、受け入れ可能な一番近隣の学校としている。

### 【委員】

合同部活動について、中体連のルールでは、双方の学校にその部が設置されていることが最低条件となる。また、合同チームにも3つの型があり、野球を例にすると、双方が9人以下の部員であれば合併型、片方は20人部委員がいてもう片方は2人であれば吸収合併型、多くの部員がいる学校を2つのチームに分け、もう片方と合体させる場合は分離型である。また、去年までは、新生が入学して部員数が増えたら、合同チームができなかったが、今年からは、1年生が入って部員数が満たされても、1年生をいきなり試合に出すわけにいかないため、新人大会の時に組んでいた合同チームがそのまま維持できるように変わっている。

合同部活動については、最終的には関係校の校長が許可するものだが、その前の段階で顧問同士が話し合い、どことどこが組むのが一番いいか調整をしている。

### 【委員】

基本的には生徒さんが楽しめるようにということが原則ではある。勝つことを目的とした部活動づくり、例えば人を集めるという発想も現実的にはあるかと思うが、そこは学校長の裁量でもって認めないということになる。おそらく説明会もされているとは思いますが、微妙な部分の説明は、保護者からすると理解するのは難しく、偏りもあるのだと感じる。この会議で、子どもたちが活動を選択できるところまで突き詰めることができれば、非常にいい形の部活動の取組になると思う。

### 【委員】

子どもたちが選択できるという意味では、1回目会議の動画で子どもたちが発言していたように、例えば「がんばり型」と「参加型」それぞれのモデル校を作って検証することも必要かと考える。

### 【委員】

本校でも、「合併型」と「吸収型」の合同部活動を活用していた。去年は、バレー部が、近隣の学校と合同チームを組むことで新人戦に出場することができた。しかし、今年になり新生も入部し、小学校で経験のある生徒もいるため、単独で夏の大会に出場している。

また、野球部は、人数はいるが近隣の学校の部員が少ないということで、4名を受け入れた。うち1名は、少し休みがちだったため、大会にどこまで出すのか、3年生ということをお大切にいいのか、それとも勝つことを目指すのか、顧問が迷っていた。最終的には、みんなレギュラーに入り、それこそユニフォームが2種類だったが、出場した。

試合をするからには、少しでも勝ち上がりたいという思いと、3年生だから出してあげたいという思いのせめぎ合いはある。学校が違うとなおさらその生徒の背景や学校の中での頑張りなどの把握が必要である。顧問同士がコミュニケーションをとり、教員も趣旨を理解してやっていくということは大切だと思う。

### 【委員】

部活動の会議に出席をし始め、報道等に気を付けているが、部活動に関する情報が入ってくればくるほど、決め打ちは非常に難しいと感じている。課題は、指導者のことなのか、大会のことなのか、種目のことなのか。今日も論点がたくさんあるが、こっちを立てればこっちが立たないことがあり、難しい問題だと感じる。

先日、テレビで高校野球の特集を見て、高野連でも合同チームがたくさんあり、4、5校が一緒になって出場するチームがあることを知った。その中で、合同チームであれば、指導者がたくさんいるため、パートごとに細かな指導ができると言われていた。しかし、裏を返せば、土日にみんな一斉に指導しないといけないという問題もある。良い部分もたくさんあるが、乗り越えないといけない課題も出てくるというのが悩ましいところである。

また、先日のテレビ番組で、「ゆる部活」というのが紹介されていた。実は北九州市でも5年程前から、実際にやっている。実施している中学校では、部員数がおそらく2、3番目ぐらいの部活になっており、週に2回程度、子どもたちが種目を決めて、運動に取り組んでいる。もともとは運動をしない子どもたち、特に女子生徒の運動参加、スポーツ実施率を上げる目的で、私とクラブと校長と教育委員会が話し合いながらつくった。参加率も上がっており、効果が出ていると感じている。様々な課題に対して、いかに柔軟に対応するかというところが、今回の部活にしても重要なのかなと思う。

例えば、部活動のガイドラインについても、平日に1回、土日に1回の休養日と決まっているが、平日を減らすから土日は両方やった方が集中してできるという考えや、平日休むからといって子どもの発育発達にあまり影響がないのではないかと考える指導者もいると聞いている。

部活動の地域移行についても、何が正しいかというところが見えない状況の中で検討を進めないといけないため、私たちができるだけたくさんの資料などを使っていかないといけないと感じる。会議の中で、いろいろな状況を教えていただきながら、しかし、決して固執することなく、検討していかなければならないことがこの会議の難しさなのかなと思う。

### 【委員】

もともと体育というのは、健康、それから体のためにやるもので、そこから派生した形の部活動は、生涯体育スポーツということにつながる。いわゆる競技のための活動ではなかった。しかし、それぞれの価値が多様化しており、いろんなやり方が当然正しいものであって、これは駄目これは良いというのが必ずしもあるわけではない。

学校、地域などの取組は、当然ながらその地域に合ったものを選択しており、地域に合った形を推奨するのが、おそらく北九州市の特徴として非常にいい形の方向にはなっている。

今後は、そこをベースにしながら、他市のものも参考に、子どもたちのより良い生涯スポーツ活動につなげるかが重要だと思う。

**【委員】**

「合同型」と「拠点型」の利点や課題が話しとして出た。今後、これ以上協議されることなく、北九州方式となるのか。

**【事務局】**

「拠点型」という意見は出されたが、他に意見があればいただきたい。また、これが決定というわけではなく、今後の方向性が決定したら、まずはモデル等として実施していく。その中で出された課題等を踏まえ、どの形がいいのかというところを検証したい。

**【委員】**

南区の野球部の合同の形は良いなと思っている。先生方が集まり、来年度はどうでしょうか、今度はこの合同がいいのではないかと話をしている。

実は、合同を行う上で難しいのは大人である。それぞれが部活動に対する思いをもっており、自分流のやり方があるため、対立を生むこともある。大人が対立すると、合同どころではなくなり、子どもたちにも悪影響を及ぼす。

合唱フェスティバルもチームを地区で分けている。しかし、混声だけは部活動数が非常に少ないため、北九州中でチームをつくる。先生たちが話をし、1つのステージを作っていく中で、今まで知らなかった音楽家同士がつながり、自分たちのスキルが上がっていくということもある。

合同の良さを生かすためには、先生方がどうやって協力していくかがとても重要と思う。

(2) 第3回会議内容の事前協議「休日の部活動のあり方」

**【事務局】**

第3回会議内容「休日部活動のあり方」について説明する。

まず、スポーツ庁、文化庁の各有識者会議より出された提言の抜粋である。「まずは休日から段階的に地域移行していく」とされており、令和7年度末を目途としている。また平日については「できるところから」、「休日の進捗状況を確認し」と示されている。

次に、「学校部活動及び新たなクラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」では、「まずは休日から」そして「平日はできるところから、休日の進捗状況を検証し」、「令和5年度から7年度を改革推進期間として、可能な限り早期の実現を目指す」と示されている。

これら提言やガイドライン等、国の動きを受けて、北九州市においても本会議を立ち上げるなど対応を検討しているところである。

他都市2つの状況を紹介する。

1つ目は、茨城県である。茨城県が設置した有識者会議は、令和4年5月に茨城県に対して提言を提出した。提言の内容は、部活動の適正化を推進、人材バンクの設置、休日の部活動指導をゼロにするということである。

2つ目は、新潟市である。2026年度から学校部活動を休日実施しないというものである。地域移行に向け議論を進めるとされている。

このように国の方針を受け、まずは休日の部活動を地域移行しようとする

動きが広がりを見せている。

続いて、先日ご意見をいただき実施したアンケート調査の結果について触れる。全体アンケート調査の結果については現在まとめているところである。本日、資料として提示する結果については、令和5年6月21日時点のものであり、あくまでも途中経過で、速報値であることはご理解いただきたい。公表するものと数値が変わる可能性があることは了承願う。

本アンケートは6月6日より23日まで、市内中学生、中学生保護者、小学校5・6年生保護者、教員を対象に行った。本日は教員のみ結果を取り上げる。6月21日時点で約1100人の回答を得ており、回答率は約70%である。

1つ目は、「現在担当している活動の指導を継続したいですか」という質問である。「継続したい」が47%、「継続したくない」が53%であった。

継続したい理由は、「生徒の成長をする姿が見たい」が一番多く、「やりがいを感じている」、「自分自身の成長のため」と続いている。継続したくない理由は、「プライベートを犠牲にしている」が一番多く、「専門的な知識がない」、「他の仕事ができない」、「手当が割に合わない」と続いている。

2つ目は、「土日等の部活動業務で負担だと思う項目を教えてください」という質問である。複数回答を可能としている。「土日の出勤自体が負担」が最も多く、「大会運営」、「大会引率」、「練習指導」、「練習試合」と続いている。「土日の出勤自体が負担」と答えた教員は372名で、全体の34%に上った。

3つ目は、「中学校の部活動を地域移行してほしいですか」という質問である。「してほしい」が56%、「現状がよい」が16%と、地域移行を望む割合が、現状のままを望む割合よりも40ポイント上回っている。

4つ目は、「報酬が支払われるなら、地域移行後も指導したいと思いませんか」という質問である。「報酬が支払われて、専門種目が指導できるなら、指導したい」が32%、「報酬が支払われるなら、専門種目が指導できなくても、指導をしたい」が4%、「報酬が支払われても指導したくない」が64%と、「指導したくない」と回答した割合が「指導したい」と回答した割合を28ポイント上回っている。

これら国の動向、他都市の動向、そして、本市教職員の状況を参考に、休日部活動のあり方についてご意見をいただければと思う。

#### 【委員】

「報酬が支払われても指導したくない」と半数以上の先生が思われている。地域で生徒の意見を聞くと、部外での活動を指導者も生徒も喜んでいるという意見が大半だった。そういう意見を聞くと、部外で活動するのが良いと思う。しかし、問題は、地域によっては適正な指導者がいるかどうかかわからず、探すのが大変であることがあげられる。全地域に指導者がいればいいがなかなか難しいため、合同型のような形態も考えていかないといけない。

#### 【委員】

地域移行に関しては、人材育成ということも考えなくてはならない。今、国は資格の取得により資質能力の担保を考えている。しかし、指導のためだけに勉強し、お金を払って、資格を取得するかというと、おそらく非常に少な

いと考える。何をベースに指導者としての資質能力を担保していくかは、全国的な課題の一つとしてあげられると思う。

#### 【委員】

茨城県と新潟市の事例について、土日の学校外の指導に、学校の先生がどれぐらい関わっているのか、関わっていないのかが知りたい。実際、北九州市で、もし休日の指導を移行するのであれば、学校の先生が従事しないとできないのではないかと思う。学校の先生が、教員としての立場ではなく、指導者として従事する場合、どれぐらい費用が払われるのか、その費用はどこから出るのかも知りたい。

また、アンケート結果について、部活動の指導の継続をしたくない53%の人が、おそらく地域移行してほしいと思っているのではないかと考えると、今、部活動に魅力を感じ、一生懸命に指導している先生や、部活動の指導を勉強している若い先生方は、北九州市として、大切な人材ではなからうか。

少子化時代の部活動の存続のための拠点校型は、学校の先生ありきの話であり、休日の部活動のあり方は、学校から手を離すという話であるため、考えが錯綜してしまう。

#### 【委員】

どうしても先生は全ての仕事を同じようにもちたいというイメージが強いと思う。今後は、役割分担が必要で、部活を指導する人は他の業務から外れてもいいのではないかと思う。土日に指導する人もいれば、平日にする人がいてもいいと考える。

大人同士のいろいろな意見交換がベースにあれば、より良いものが出てくる。北九州市独自のモデルとして、それぞれにいろいろな価値をつけて、いろいろなやり方の中から最善を選択していけばよいと思う。

### (3) スポーツ・カルチャー部会について

#### 【事務局】

スポーツ・カルチャー部会は、関係団体や企業より、本会議で協議する際に参考となりうる意見を聴取するために設置をする。特に、第4回の会議のテーマである「指導者の確保」についての意見聴取が主となり、より詳しく、専門的な意見を聴取するために、スポーツ部会、カルチャー部会の2部会に分けて開催する予定である。各部会において聴取した意見は、本会議の資料としたいと考えている。各部会については本会議の中より、スポーツ・カルチャーに関係の深い委員に入っていただき、さらに関係団体や企業を招聘する形で行いたいと考える。本日の会議終了後、簡単な打ち合わせを行いたい。

#### 【座長】

以上で、本日の議事を終了する。